

施策評価シート（平成28年度実績評価）

◎ 施策の基本情報

総合計画 中期プラン	政策No.	2-3	政策名	防災危機管理体制の充実	政策の 目指す姿	災害や様々な危険から守られ、暮らしています	施策 主管課	防災危機管理課	施策主管 課長名	阿部 勇悦
	施策No.	1	施策名	危機管理体制の強化	施策の 目指す姿	様々な危機に迅速に対応しています	関係課名	建築住宅課		
	現状と課題	・新型インフルエンザなどのウイルス性疾患の流行のほか、近年の異常気象による大雨・竜巻などの風水害が全国的に多発傾向にあります。 ・発災時においては各地域における住民の共助の仕組みが必要ですが、自主防災組織を結成していない地域があります。								

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組実績

(1)危機管理体制の確立
・本庁と総合支所単位で自主防災組織と協働で4地域の防災訓練を実施し、自主防災防災活動の向上を図るとともに、その際の災害対策本部設置運営訓練においては職員並びに関係機関の連携による災害対応能力の向上に取り組んだ。 (2)自主防災組織の結成促進 ・自主防災組織等を対象にリーダー研修会を開催し、北上川の浸水想定区域の見直しについて研修を行い災害に対する自主防災活動の意識啓発を図った。(8月1日開催 講師:国道交通省岩手河川国道事務所) ・(財)地方自治総合センターのコミュニティ助成(宝くじ助成)を活用し市内1か所の自主防災組織の防災備品等の充実を図った。 (3)市民への確実な情報伝達 ・防災ラジオの定期的な自動起動訓練を毎月2回、午前と夕方に実施した。 ・土砂災害危険個所の世帯に対して防災ラジオを配布した。 ・8月22日と8月30日の市内全地域への大雨による避難準備情報発令の際には、自主防災組織への連絡網による電話連絡や、エリアメールのほか、防災行政無線、有線放送、防災ラジオ、消防団と職員による巡回広報、コミュニティFM、ホームページ、ツイッター、フェイスブックにより周知を行った。

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握するのか)	単位	数値 区分	H23	H24	H25 (基準年度)	H26	H27	H28
					目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
自主防災組織の結成割合	災害時における市全体の対応力を示す指標	自主防災組織を結成し市の認定を受けるには氏に届け出ることとしている。この届出に基づく全世帯に対する構成世帯数の割合を成果指標とする	%	目標値				88.0	94.0	100.0
				実績値	54.9	74.5	85.5	88.9	91.5	91.7
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
B	<p>■成果指標「自主防災組織の結成割合」・・・【達成度b】</p> <p>広報はなまきでの防災特集や出前講座、自主防災組織等リーダー研修(自主防災組織未結成の行政区にあっては行政区長に出席依頼し、該当行政区長は全員出席)などを通じて防災意識の啓発を図り、自主防災組織の結成を促し新たに1つの行政区で自主防災組織が結成され、市全体で212組織(33,607世帯)となった。しかしながら、未結成の行政区がまだ14行政区(3,065世帯)あることから、引き続き自主防災組織結成に向けた取組を推進する必要がある。</p>

4 施策を構成する事務事業一覧

番号	事務事業名	担当課	施策への貢献度	
	事業内容(実績)		直結度	成果
1	自主防災組織支援事業	防災危機管理課	A	B
	地域住民による自主的な防災活動を促進するため、自主防災組織の活動と未組織地域における設立を支援する			
2	被災者支援事業	防災危機管理課	A	C
	市内に居住する被災者の交流活動の促進と経済的負担軽減を図るため各種助成を実施する			
3	生活再建住宅支援事業	建築住宅課	A	C
	東日本大震災で被災した住宅及び宅地の復旧復興のため、住宅の新築や補修、金融機関から融資を受けた場合の利子、宅地の復旧等に対して補助を行う。(H28年度168件、51,845千円)			

5 施策を構成する事務事業の検証

(①市民ニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストのわりに成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか)
なし

(施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか)

・コミュニティFMの受信環境を向上するための取組が必要

(新たに取り組むべき事業はないか)

なし

6 施策の総合的な評価

(課題)

・災害時に市民に情報を伝達するため、FM難聴世帯を解消する必要がある。

(今後の方向性)

・自主防災組織が未結成の地域には地区役員の高齢化や地域住民の自主防災活動に対する意識の醸成に時間を要する地域もあることから、広報はなまきでの防災特集や出前講座などにより防災意識の高揚を図り組織率の向上を図る。

・FM難聴世帯の解消策の調査検討を引き続き実施し、確実な災害情報の伝達体制を強化する。